

令和2年9月24日

高知県議会議長 三石文隆様

高知県議会議会運営委員会委員長 弘田兼一

印

議会運営委員会報告書

令和2年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年月日	審査又は調査事項	備考
2.9.18	(1) 9月定例会の日程及び運営について (2) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について
(令和2年5月臨時会及び6月定例会における議決に関するもの)

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の飛躍的増額を求める意見書

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、本年6月12日に成立した国の第2次補正予算を受けて、総額が当初の1兆円から3兆円へと増額されている。また、その配分額の算定に当たっては、人口や事業所数を踏まえた感染状況などに加えて、財政力が弱い自治体に配慮した補正係数が用いられており、その結果、本県には地方単独事業分として、第一次配分と第二次配分の合計で約171.5億円が配分されたところである。

また、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、国の第2次補正予算を受けて、総額が当初の1,490億円から2兆2,370億円に増額されるとともに、補助率が当初の2分の1から全額負担へと引き上げられた。この結果、本県には、第一次配分と第二次配分の合計で約190億円が配分された。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」のうち、国の第2次補正予算で増額された2兆円については、事業継続等への対応分と「新しい生活様式」等への対応分の2つの区分で算定された合計額が第2次配分として地方自治体に配分されている。これについては、合計額の範囲内であれば区分間で配分額を融通することを認めるなど、地方の実情を考慮した柔軟な執行が可能になるよう、一定の配慮がなされている。

また、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」についても、複数の事業分類・区分ごとに交付決定が示されているが、一事業分類・区分内においては個別事業間の交付金の配分調整を行うことが可能となっており、一定、柔軟な執行が可能となっている。

本年6月24日に内閣府地方創生推進室から発出された「令和2年度第2次補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱いについて」において、利子補給事業又は信用保証料補助事業に充当されることが条例により担保されている基金の積み立てに対して、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当することが認められている。

2 地方財政の充実・強化を求める意見書

新経済・財政再生計画では、2019年度～2021年度の基盤強化期間内の予算編成に関し、「交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされている。

本年7月に策定された骨太の方針2020の中では直接的な言及はないが、これについては、「骨太の方針2020は記載内容を絞り込み、今後の政策対応の大きな方向性に重点を置いたものとし、昨年6月に策定された骨太の方針2019のうち、骨太の方針2020に記載が無い項目については引き続き着実に実行していく」としており、骨太の方針2019では、新経済・財政再生計画の方針に従い、「この目安に

沿った予算編成を行う」とされている。

令和3年度予算の概算要求については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各省庁から財務省への提出期限が従来の8月末から9月末に延長されたことから、現時点で具体的な動向は明らかではないため、引き続き動向を注視する。

令和2年度の普通交付税では、社会保障費に関し消費税率の引上げによる充実分のほか、幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化を含む「人づくり革命」に係る施策に対応する歳出について措置されている。

引き続き、令和3年度の普通交付税における措置状況を注視する。

本年7月21日に財務省が公表した「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」では、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費については、別枠での計上を認めるとされている。

一方、全国知事会においては、8月25日にとりまとめた「地方税財源の確保・充実等に関する提言」において、令和3年度以降についても、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、地方自治体が感染拡大の防止対策や経済・雇用情勢等に対して引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」などの財源を積極的に措置するよう提言している。

「業務改革の取組等の成果を反映した算定」が導入された18業務のうち9業務については、小規模自治体で民間委託が進んでいない等の状況を踏まえて、令和2年度の普通交付税において人口3万人以下の市町村には算定に反映しない措置が講じられている。

引き続き、令和3年度以降の措置状況について注視する。

本年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」では、令和3年度以降も地方公共団体が地域の実情に応じて自主的主体的に地方創生に取り組むことができるよう、引き続き、「まち・ひと・しごと創生事業費」へ所要額を計上するとされている。

このことを踏まえて、令和3年度の地方交付税額においても1兆円が措置されるよう、状況を注視する。

令和2年度の普通交付税では、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に係る歳出について措置されたところであり、令和3年度以降も所要額が確保されているか注視する。

森林環境譲与税については、令和2年度の税制改正で、災害防止・国土保全機能強化等の観点から森林整備を一層促進するために地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとなり、令和2年度から6年度までの譲与額が前倒しで増額されている。

一方で、譲与基準については、昨年度から譲与が開始されたばかりであることから、現時点で見直しに向けた具体的な動きは行われていない。

本県としては、今後、譲与額と森林整備等に係る所要額を踏まえたうえで、必要に応じて、譲与基準の見直しも含め森林資源の適正な管理等を行うために必要な財源が確保されるよう国へ働きかけていく必要がある。

令和元年度の税制改正により、新たな地方法人課税の偏在是正措置として、特別法人事業税・譲与税が創設されたが、令和2年度の地方財政計画では、この新たな偏在是正措置で生じる財源の全額を活用して「地域社会再生事業費」が創設されている。

これに伴い、普通交付税の算定に新しい費目が設定され、人口減少が進んでい

る地方自治体などに対して重点的に配分されることになった結果、本年度の本県の普通交付税においては、人口一人あたりの額が全国第3位となる約53億円が算定されている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策における税制上の措置として、徴収の猶予制度の特例が設けられたほか、これによる地方自治体の減収に対して資金手当のための地方債の発行が認められている。

さらに、自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の適用期限が当初の令和2年9月31日から令和3年3月31日まで6ヶ月延長されたが、この措置による減収については、自動車税減収補填特例交付金により全額補填されることとなっている。

普通交付税の算定においては、市町村合併により市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、支所に要する経費の加算などの見直しを行い、段階的に財政需要に反映されている。

また、小規模自治体への配慮として、人口減少等特別対策事業費の算定において、財政力指数が低く過疎法等の適用を受ける自治体に対する割増措置が講じられている。

総務省は、昨年度まで地方交付税の概算予算要求の中で、交付税率の引き上げについて事項要求を行っている。

引き続き、令和3年度概算要求における動向を注視する。

平成30年度地方財政に係る総務大臣と財務大臣の予算折衝の結果、平成30年度地方財政計画の中で、自治体の基金残高は地方交付税へ反映されないこととなり、それ以降、この方向性は継続されている。

3 国際保健衛生分野及び我が国との経済・文化的交流における台湾の重要性に関する意見書

日本から台湾への渡航に関して、ビジネス、親族訪問、研修、国際会議や展覧会への出席、国際交流事業、ボランティア、布教活動、ワーキングホリデー、青少年交流または求職等を目的とする入境は、台湾の在外事務所に必要書類を提出し、審査を経て特別入境許可を取得すれば本年6月29日から入境が可能となった。ただし、出発前3日以内にPCR検査を行い、陰性証明を取得するとともに、入境後14日間は自宅、指定ホテル等での待機が必要となっている。

また、台湾から日本への入国について、在留資格保持者等以外の入国は禁止となっており、台湾を含む、感染状況が落ち着いている国からの入国者の受け入れに向けて国は現在協議、調整中である。

なお、台湾のWHO参加等について、現在までのところ具体的な動きは見られない。今後の動向を注視する。

4 林業分野における人材確保を求める意見書

林業分野の技能実習制度2号及び特定技能制度1号への職種追加について、本年7月に知事が厚生労働省及び農林水産省に政策提言を実施している。厚生労働副大臣からは、いくつかの要件を整えることができれば対応可能と考えているので林野庁と協議してもらいたい、また、農林水産副大臣からは、業界全体の問題

であるので、他の業界と同じように3年以上の道が開けるように努力するという回答があっている。

令和3年度予算の概算要求の期限は9月末となっており、国における林業の担い手育成に関する具体的な動向は現時点で明らかではない。今後の動向を注視する。

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県知事 濱田 省司

印

議案の提出について

令和 2 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 令和 2 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和 2 年度高知県流域下水道事業会計補正予算
- 第 3 号 令和 2 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 4 号 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案
- 第 6 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 ふぐ取扱い条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 高知県立高等技術学校が実施する普通職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県手数料徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 12 号 損害賠償の額の決定に関する議案
- 第 13 号 令和元年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 14 号 令和元年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 報第 1 号 令和元年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 令和元年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 令和元年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 4 号 令和元年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 5 号 令和元年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- 報第 6 号 令和元年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算

- 報第 7 号 令和元年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
報第 8 号 令和元年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
報第 9 号 令和元年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
報第 10 号 令和元年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
報第 11 号 令和元年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
報第 12 号 令和元年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 13 号 令和元年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
報第 14 号 令和元年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 15 号 令和元年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
報第 16 号 令和元年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 17 号 令和元年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 18 号 令和元年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
報第 19 号 令和元年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
報第 20 号 令和元年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
報第 21 号 令和元年度高知県電気事業会計決算
報第 22 号 令和元年度高知県工業用水道事業会計決算
報第 23 号 令和元年度高知県病院事業会計決算
報第 24 号 県有財産（個人防護具）の取得の専決処分報告

2 高監査第 79 号
令和 2 年 9 月 24 日

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県監査委員 今 城 誠 司
同 西 内 隆 純
同 奥 村 陽 子
同 植 田 茂

印

地方自治法第 243 条の 2 第 2 項の規定に基づく意見について（回答）

令和 2 年 9 月 24 日付け 2 高議議第 162 号で意見を求められました下記の条例
議案については、異議はありません。

記

第 4 号 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例
議案

2 高人職第190号
令和2年9月25日

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

令和2年9月24日付け2高議議第163号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、法律の改正に伴うものであり、適当であると判断します。

記

第 5 号 漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案（恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料等の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部改正に係る部分に限る。）

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	令和 2 年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 4 号	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 5 号	漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第 11 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
第 12 号	損害賠償の額の決定に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 2 年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 3 号	令和 2 年度高知県病院事業会計補正予算		
第 6 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 7 号	ふぐ取扱い条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案		
報第 24 号	県有財産（個人防護具）の取得の専決処分報告		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	令和 2 年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 5 号	漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 6 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 8 号	高知県立高等技術学校が実施する普通職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 9 号	高知県手数料徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 10 号	高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 2 年度高知県一般会計補正予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 2 号	令和 2 年度高知県流域下水道事業会計補正予算		
第 5 号	漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		

請 願 文 書 表

危 機 管 理 文 化 厚 生 委 員 会

請第2号	妊産婦医療費助成制度の創設を求める請願について (健康対策課)
要 旨	<p>2018年12月8日の参議院本会議で「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」(成育基本法)が全会一致で成立し、全ての妊婦と子供に、妊娠期から成人期まで切れ目ない医療・教育・福祉を提供する重要性が明記され、国や地方公共団体、関係機関には必要な施策を実施する責務があるとされた。</p> <p>周産期医療の充実には、早期発見、早期治療が求められる。しかし一方で、体調不良で働けない等様々な背景による経済的理由から受診が遅れる可能性もある。こうしたことを防ぐためには、妊産婦の医療費助成制度が必要である。既に13道県156市町村において、疾患や受診科目による制限のない同制度が実施されており、さらに多くの自治体では旧「妊娠中毒症等療養援護」の制度がある。成育基本法の趣旨の実現と少子化対策の充実のために、高知県においても「妊産婦医療費助成制度」が創設されるよう強く要請する。</p> <p>1 疾患や受診科目による制限のない、妊産婦に対する医療費助成制度を、高知県として創設すること。</p>
請 願 者	高知市口細山206-9 高知県社会保障推進協議会 会長 田中 きよむ ほか2,410人
紹介議員	上田 周五 坂本 茂雄 橋本 敏男 大野 辰哉 石井 孝 田所 裕介 塚地 佐智 米田 稔 吉良 富彦 中根 佐知 岡田 芳秀
受理年月日	令和2年10月2日

議発第1号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	横山文人
	同	上治堂司
	同	金岡佳時
	同	弘田兼一
	同	西森雅和
	同	武石利彦
	同	石井孝
	同	橋本敏男
	同	吉良富彦

軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書

石灰石や岩石等といった鉱物の採掘事業に関して、コンクリートや道路用資材の代替骨材として再生砕石が広く利用されるようになり、本県においては公共工事の縮小などによって、生産量は最盛期の7割以上減少している。また、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症などの大きな影響を受け、経営環境はさらに厳しくなっている。

鉱物の採掘事業は、生産原価の高騰を製品価格に転嫁することが極めて困難な業態であり、これまでも徹底した採掘コストの縮小に努めてきた現場では、燃油価格の上昇が経営状態に悪影響を及ぼしかねない。

また、燃油・資材価格の変動に加え、漁獲量の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減退に伴う魚価の低下などにより、漁業を取り巻く環境も極めて厳しい状況にある。特に、本県の漁業にとって漁業コストに占める燃油費の割合が大きいため、燃油価格の上昇は直ちに漁業経営を圧迫することになる。

鉱物の採掘事業及び農林漁業の用途に供する軽油については、時限的に免税措置が講じられているが、燃油価格の上昇も含め、これ以上の負担増は、地域の雇用や社会基盤整備にも悪影響を及ぼし、さらには廃業へと追い込むことにつながりかねない。

よって、国におかれては、鉱物の採掘事業者の経営安定により、政府が進める震災復興や国土強靱化に不可欠な石灰石、岩石等の安定供給を確保するため、また漁業経営の安定を維持し、豊かな食生活に欠くことのできない水産物の安定供給を確保するため、次の事項につき、燃油税制に係る措置の堅持を図られるよう強く要望する。

- 1 軽油引取税の免税措置を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

} 様

議発第2号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「少人数学級の推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	横山文人
	同	上治堂司
	同	金岡佳時
	同	弘田兼一
	同	西森雅和
	同	武石利彦
	同	石井孝
	同	橋本敏男
	同	吉良富彦

少人数学級の推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症を受け、教室での社会的距離を確保し感染拡大を防ぐためにも、少人数学級の推進が焦眉の課題となっている。いわゆる「義務標準法」が規定する学級の標準は、現在、小学校1年生で35人以下、小学校2年生～中学校3年生で40人以下となっており、この規定を見直し、必要な教員定数を確保することが急務である。

この間、国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体は増え続けており、高知県でも、2020年度より小学校5年生を35人以下の学級編制とし、少人数学級となる学年を拡充したところである。少人数学級の全国的な広がりを鑑みれば、今こそ国が責任を持ち、少人数学級を推進する措置を取ることが求められている。

少人数学級の推進に関しては、この間、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）が、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして少人数学級の実現を求め、文部科学大臣に対して緊急提言を行っている。政府の教育再生実行会議の初等中等教育ワーキンググループにおいても、「少人数学級の検討を」との合意文書をまとめている。また、自民党の教育再生実行本部も、「30人学級の推進」を求める決議を出した。少人数学級を求める世論は、今や国民的な共通の要望となっている。

よって、国におかれては、国民の声に応え、国の責任において、少人数学級を推進することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	浜田豪太
	同	山崎正恭
	同	土居央
	同	明神健夫
	同	梶原大介
	同	桑名龍吾
	同	田所裕介
	同	岡田芳秀
	同	塚地佐智

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速200キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001年の本格運航以来、これまで全国43道府県に53機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018年度には2万9,000件を超えた。7月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、「空飛ぶ治療室」の役割は着実に増している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じている。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの人件費などの経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当てしているが、追いついていない状況にない。

よって、国におかれては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、次の事項につき、早急に取り組むことを強く求める。

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運航事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた、適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や、飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運航事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } 様

議発第4号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「新たな過疎対策法における指定要件・指定単位への配慮を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	田中	徹
	同	土森	正一
	同	野町	雅樹
	同	西内	隆純
	同	加藤	漠
	同	西内	健
	同	上田	周五
	同	坂本	茂雄
	同	米田	稔

新たな過疎対策法における指定要件・指定単位への配慮を求める意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」を制定して以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することから、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくために、新たな過疎対策法について、全国知事会や県議会、市町村議会から、国への要望が多く出されている。

本県においては、34市町村のうち24市町村が過疎市町村、4市町が一部過疎市町村となっているが、現在検討されている人口要件と財政要件によっては、過疎地域指定から除外される市町村が出るが見込まれる。

結果、これまでの国の支援により、路線バスなどの公共交通機関の維持、医師及び看護師等の確保、耕作放棄地対策、森林の荒廃対策などに懸命に取り組んできたことが後退してしまうおそれがあり、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

よって、国におかれては、新たな過疎対策法の要件・単位については、これまでの政策の継続性に配慮して、引き続き総合的な過疎対策を充実強化し、住民の生活を支えていく政策を推進するよう、次の事項に取り組むことを強く要望する。

- 1 新たな過疎対策法制定について、過疎地域の指定要件・指定単位を慎重に検討し、過疎地域の特性を的確に反映したものとすること。
- 2 準過疎地域を新たに設けること。
- 3 新たな過疎対策法により、過疎地域から外れることとなった市町村への経過措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

} 様

議発第5号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「防災・減災、国土強靱化対策の継続的かつ着実な実施を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	田中	徹
	同	土森	正一
	同	野町	雅樹
	同	西内	隆純
	同	加藤	漠
	同	西内	健
	同	上田	周五
	同	坂本	茂雄
	同	米田	稔

防災・減災、国土強靱化対策の継続的かつ着実な実施を求める意見書

令和2年7月豪雨は、九州地方を中心に、西日本から東日本の広範囲にわたり記録的な大雨となり、家屋の浸水や土砂災害などによって多くの生命や財産が奪われるなど、甚大な被害が発生した。その後も台風10号が襲来するなど、近年は日本各地において、豪雨や大型台風などによる大規模な自然災害が頻発・激甚化している。

このような中、国においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、平成30年度から国と地方が一丸となり、あらゆる自然災害に備える防災・減災対策を集中的に進めているところである。必要な予算、財源を伴うこの対策の実施によって、我が国の国土強靱化が加速され、国民の安全・安心が一層高まったところではあるが、今後も、激甚化する水害や首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害など、国を取り巻く危機的な状況は厳しさを増していることから、3か年緊急対策後も、引き続き、国民の生命と財産を守る防災・減災対策を、国家を挙げて強力に進めていくことが喫緊の課題である。

よって、国におかれては、次の事項につき、早急に実施されるよう強く求める。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後においても、引き続き、強力に防災・減災対策を推進するため、内容を充実するとともに、事業期間を5か年とし、中長期的な視点に立って事業を執行できるようにすること。
- 2 防災・減災対策を推進するための予算、財源について、必要額を別枠で着実に確保すること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。
- 3 緊急防災・減災事業債等について延長するとともに、対象事業の拡大など、地域の実情を踏まえた地方財政措置の充実を図ること。
- 4 激甚化する自然災害に迅速かつ的確に対応するため、地方整備局等の人員・資機材等をしっかりと確保するなど、災害対応の体制充実・強化を継続的に図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
環境大臣
国土強靱化担当大臣

} 様

議発第6号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者 高知県議会議員 山崎正恭

同 西森雅和

同 黒岩正好

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用に繋がる、デジタル化」「安心・安全の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。

また、政府の第32次地方制度調査会において、地方行政のデジタル化の推進などを盛り込んだ「地方行政体制のあり方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度な偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割について大きな期待を寄せている。

よって、国におかれては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
- 2 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- 3 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講じること。
- 4 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
行政改革担当大臣
デジタル改革担当大臣

} 様

議発第7号

意見書議案の提出について

令和2年9月高知県議会定例会に「消費税減税を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	塚地佐智
	同	岡田芳秀
	同	中根佐知
	同	吉良富彦
	同	米田稔
	同	田所裕介
	同	石井孝
	同	大野辰哉
	同	橋本敏男
	同	上田周五
	同	坂本茂雄

消費税減税を求める意見書

今年4～6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動を除いた実質で前期比7.9%減、年率換算では28.1%減となった。2008年のリーマンショック直後の2009年1～3月期の年率17.8%を大きく超え、現行統計史上最大の記録的な減少幅となった。GDP全体の半分以上を占める個人消費の落ち込みも激しく、実質値で前期比7.9%減、住宅投資、設備投資もマイナスとなっている。消費税は2014年4月に8%へ、2019年10月に10%へ引き上げられたが、消費税の10%増税後、2019年10～12月期から実質マイナス成長となり、新型コロナウイルス感染症の影響も深刻化する中で3四半期連続のマイナスとなった。この未曾有の日本経済の落ち込みをいかに回復させるかは、政治に課せられた喫緊の課題といえる。

コロナ危機に対応するため、世界的には、付加価値税（VAT＝日本の消費税に当たる間接税）の減税に踏み出す国が続いている。

OECD（経済協力開発機構）のグリア事務総長は、「一時的な付加価値税の減税または猶予」をコロナ危機に対応する緊急政策の選択肢だと指摘。ヨーロッパでは、ドイツが2020年末までの半年間、付加価値税の標準税率を19%から16%に引き下げ、生活必需品などの軽減税率も7%から5%に引き下げた。イギリスでは、2021年1月12日まで、付加価値税の税率を20%から5%に引き下げる政策を開始している。アジアでは、韓国が個人事業者の付加価値税の納税を年末まで免除するとしている。

新型コロナウイルス感染症が経済に深刻な影響を及ぼす中、国民の暮らしを応援し、特に所得の低い人ほど効果が高く、中小企業の経営を支える消費税減税は、日本においても経済対策として効果的な政策といえる。

よって、国におかれては、消費税減税を直ちに実施するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣

} 様

令和2年10月15日

高知県議会議長 三石文隆様

高知県議会 総務委員会委員長	横山文人	印
同 危機管理文化厚生委員会委員長	浜田豪太	印
同 商工農林水産委員会委員長	黒岩正好	印
同 産業振興土木委員会委員長	田中徹	印
同 議会運営委員会委員長	弘田兼一	印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 9 人権に関すること。
- 10 スポーツ振興に関すること。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 12 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 地域振興に関すること。
- 3 公共交通に関すること。
- 4 観光に関すること。
- 5 道路及び河川に関すること。
- 6 都市計画に関すること。
- 7 住宅及び建築に関すること。
- 8 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	令和2年度高知県一般会計補正予算		総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	令和2年度高知県流域下水道事業会計補正予算		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第3号	令和2年度高知県病院事業会計補正予算		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第4号	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例議案		総務委員会	原案可決	全会一致
第5号	漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案		総務委員会	原案可決	全会一致
第6号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第7号	ふぐ取扱条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第8号	高知県立高等技術学校が実施する普通職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第9号	高知県手数料徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第10号	高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第11号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第12号	損害賠償の額の決定に関する議案		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
報第24号	県有財産（個人防護具）の取得の専決処分報告		危機管理文化厚生委員会	承認	全会一致

2 請願関係

事件の番号	件名	名	所管委員会	審査結果	備考
請第2号	妊産婦医療費助成制度の創設を求める請願について		危機管理文化厚生委員会	取下げ承認	全会一致

令和2年9月高知県議会定例会議決一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第1号	令和2年度高知県一般会計補正予算	原案可決	2.10.15
第2号	令和2年度高知県流域下水道事業会計補正予算	〃	〃
第3号	令和2年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第4号	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第5号	漁業法等の一部を改正する等の法律の施行による漁業法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例議案	〃	〃
第6号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	ふぐ取扱い条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第8号	高知県立高等技術学校が実施する普通職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	高知県手数料徴収条例及び高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第10号	高知県漁港管理条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第11号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第12号	損害賠償の額の決定に関する議案	〃	〃
第13号	令和元年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	継続審査	2.10.7
第14号	令和元年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
報第1号	令和元年度高知県一般会計歳入歳出決算	〃	〃
報第2号	令和元年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	令和元年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	令和元年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	令和元年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第6号	令和元年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第7号	令和元年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	令和元年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	令和元年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第10号	令和元年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第11号	令和元年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第12号	令和元年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第13号	令和元年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	令和元年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
報第15号	令和元年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算	継続審査	2.10.7
報第16号	令和元年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	令和元年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	令和元年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	令和元年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	令和元年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第21号	令和元年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第22号	令和元年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第23号	令和元年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
報第24号	県有財産（個人防護具）の取得の専決処分報告	承認	2.10.15
議発 第1号	軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書議案	原案可決	〃
議発 第2号	少人数学級の推進を求める意見書議案	〃	〃
議発 第3号	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書議案	〃	〃
議発 第4号	新たな過疎対策法における指定要件・指定単位への配慮を求める意見書議案	〃	〃
議発 第5号	防災・減災、国土強靱化対策の継続的かつ着実な実施を求める意見書議案	〃	〃
議発 第6号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書議案	〃	〃
議発 第7号	消費税減税を求める意見書議案	否決	〃

2 請願関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
請第2号	妊産婦医療費助成制度の創設を求める請願について	取下げ承認	2.10.15